

介護予防は事業コストに見合う十分な可能性

成果連動型に新たな可能性

いと考えられる。

しかし、介護給付費の抑

制効果が期待できる一方、

全国的な実施率は約4割に

ども現状。

利用者の状態が改善され

護サービスから卒業する

構造となっており、委

託の妨げとなっているケ

スも生じている。また、自

治体にとって通所C型

のプログラム設計のみなら

ず、修了後の通いの場や就

場や就労の機会など、利用者

を受け入れる地域資源が充

実していた点が挙げられ

る。

成果連動型で介護予防
現在、愛知県豊田市では
成果連動型民間委託方式に

介護予防につながった要
因の一つは役割の獲得であ
る。さらに、社会的孤立の
防止という効果もある。加
えて、こうした場を通じて
生きがいややりがいを得ら
れる点も重要である。



齐藤雅茂教授

⑧ 短期集中予防サービスの最前線

プロフェッショナルに聞く 短期集中予防サービスの

最前線

今月のポイント

- ・通所Cで、3年間で1人当たり50万円の介護給付費を抑制

- ・趣味・スポーツ活動への参加が介護予防に寄与。孤立の防止や役割獲得が重要に

- ・成果連動型民間委託方式で財政効率と事業者が意欲の両立を可能に

まっていたことからもその
効果が知られている。

**3年間で介護給付費
一人あたり50万円抑制**

健康寿命延伸が 財政を支える

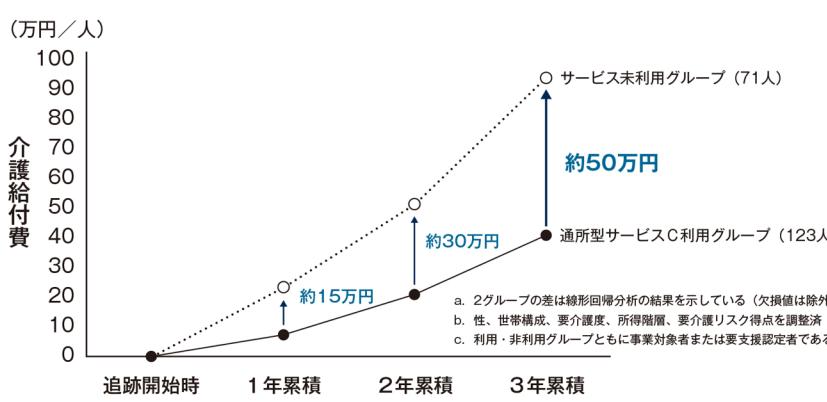
役割とつながりが 導く健康な暮らし

要介護状態となる時期を
単に先送りしているにすぎ
ないのではないか、といふ
批判もある。しかし、寿命
が無制限に延びるわけでは
ない以上、元気でいる期間
が延びれば、生涯に占める
要介護期間は短くなると予
測される。私たちの研究で
は、介護費の増加に伴い医
療費も増加する傾向が明ら
かとなつており、健康な期
間を延ばすことの社会保険
料抑制へ与える影響は大き
いと考えられる。

介護予防につながった要
因の一つは役割の獲得であ
る。さらに、社会的孤立の
防止という効果もある。加
えて、こうした場を通じて
生きがいややりがいを得ら
れる点も重要である。

利用グループの3年間の1人あたりの介護給付費は
未利用グループを基準に約50万円低い

通所Cや通いの場が、介護予防と財政抑制に成果
を上げている。介護給付費の削減効果が実証される
一方、事業者の収益構造や地域資源整備といった普
及の壁も浮き彫りになっている。日本福祉大学社会
福祉学部の齊藤雅茂教授に聞いた。



ある介護予防事業「ずっと
元気!プロジェクト」に取
り組んでいる。行政から委
託を受けた民間事業者が趣
味活動やスポーツ活動、就
労機会創出し、市内高齢
者の介護予防を推進してい
る。出来高払い方式を採用
しているため、委託事業者
のモチベーションを高い水
準で維持できる。自治体に
とっても、本来支出するは
ずであった介護給付費より
低い水準の支払い済む仕
組みとなっており、フレイ
ル予防等を含めた十分な効
果が期待されている。